

プラス  で、未来をともに。



地域密着型金融の取り組み状況
(2026年3月期)

2026年10月



京葉銀行

○地域密着型金融の推進に関する取り組み	・ ・ ・ ・ 2
○地域経済・社会への取り組み	・ ・ ・ ・ 6

地域密着型金融の推進に関する取り組み

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、『プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く』という企業理念のもと、グループ一体となり、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ適切なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

さまざまなライフステージ（創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期）にあるお客さまのニーズ・課題に応じた、円滑な資金の供給や最適なソリューションの提供を行っています。

2026/3	全与信先*	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	22,000先	1,200先	2,148先	7,575先	437先	2,399先
融資残高	25,866億円	918億円	3,246億円	12,842億円	489億円	2,042億円

※全与信先とは、法個人の事業性貸出金の総数を指します（5期分の決算データがない先は除く）

創業期

創業を検討されている方や創業間もない方を対象に、千葉県産業振興センター（よろず支援拠点）と連携を図り、個別に相談できる機会を提供することで、事業者さまの創業時に抱える疑問や悩みを解消するとともに、金融機関の立場から経営支援を行っています。

	2026/3
当行が関与した創業の件数	621件
当行が関与した第二創業の件数	1件

成長期、安定期

金融仲介機能を発揮した成果として、お取引先企業との対話を通じた事業性評価による資金供給と本業支援の取り組みが着実に増加しています。

	2024/3	2025/3	2026/3
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	11,781先	12,347先	12,808先
ソリューション提案先数	11,845先	13,054先	14,467先

	2026/3
メイン先数	10,511先

	2026/3
M&A支援先数	104先
事業承継支援先数	277先

低迷期、再生期

経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店・本部・外部専門機関・政府系金融機関などと連携し、多様な事業再生スキームを提案しています。中小企業診断士等の資格を有する行員がお取引先企業との面談を通じて、経営改善計画の策定から達成に向けたフォローまでサポートすることで、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。

		2026/3
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況*	好調先	472先
	順調先	469先
	不調先	177先

※売上高、経常利益のいずれかの改善率が120%超が好調先、80%～120%が順調先、80%未満が不調先

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン※」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■ ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2024年度	2025年度
新規に無保証で融資した件数	5,651件	6,466件
保証契約を変更・解除した件数	373件	390件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.0%	54.9%

■ 事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2024年度	2025年度
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	16.1%	42.2%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	55.3%	34.0%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	26.6%	22.5%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	1.8%	1.2%

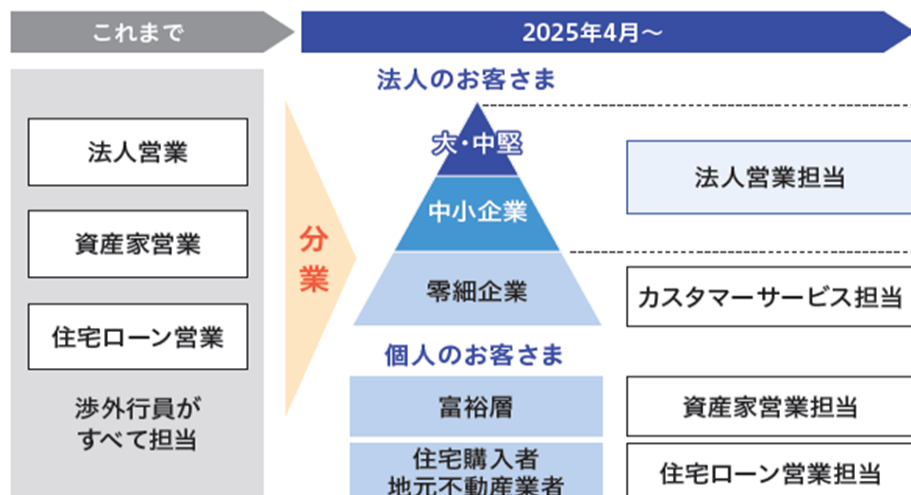
※中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたもの

法人ソリューション

当行グループでは、法人のお客さまの課題に対し、川上から川下まで一貫した総合金融サービスを提供することで、付加価値の高い金融サービス、オンリーワンの課題解決型営業へつなげてまいります。



渉外行員の業務から個人のお客さま向けの資産家営業と住宅ローン営業を分離し、法人営業に特化する分業制を導入しています。これにより法人のお客さまと向き合う時間を確保するとともに、対話を深めお客さまの課題を共有し、解決に向かって伴走支援していくほか、より専門性を高めた人財が、当行ならではのカスタマイズサービスを提供してまいります。



経営計画策定サポート

お客さまの経営改善計画策定支援（405事業）において、県内シェアNo.1の知見を有しています。また、グループ会社の京葉銀キャピタル&コンサルティングと連携し、経営計画策定・実行支援を積極的に行うなど、お客さまのさらなる成長につながるよう伴走支援してまいります。

経営改善計画策定支援（405事業）2025年度実績



事業承継・M&Aサポート

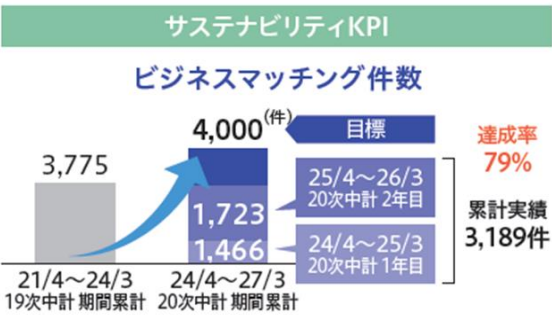
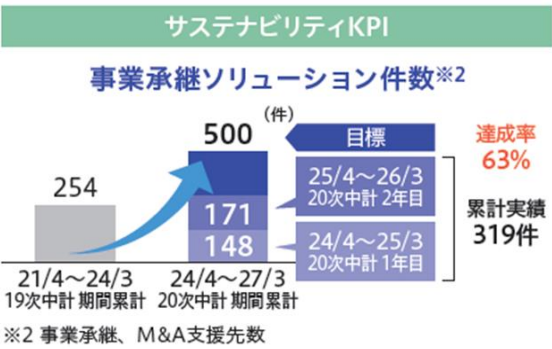
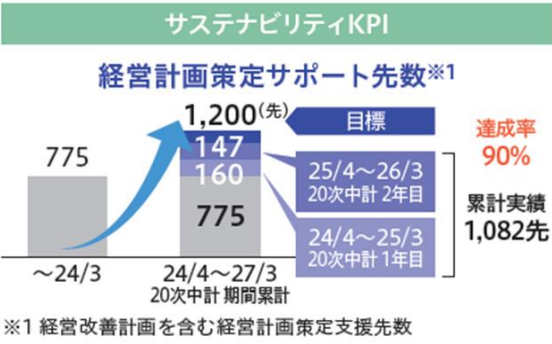
社会課題である後継者不足への対応を強化するため、外部機関への派遣や本部専門チームの増員を行っており、お客さまに最適な事業承継ソリューションを提供しています。また、事業承継コンサルティング業務内製化により、高まる事業承継支援ニーズへの対応力を向上させるなど、地域経済の成長と雇用維持・拡大を支援してまいります。

ビジネスマッチングサポート

法人営業部内にビジネスマッチング専担者を配置し、お客さまの潜在的なニーズや課題に対して最適なソリューションを提案するため、能動的なマッチングに注力しています。引き続き、課題解決や新たな取引先開拓につなげるため業務提携先の拡大に努めてまいります。

資金調達サポート

取引先企業のライフステージにおけるさまざまな課題にお応えするため、多様な資金調達の手段を提供しています。京葉銀キャピタル&コンサルティングと共同で設立した「事業承継2号ファンド」および、当行グループ初となる「スタートアップ・成長支援ファンド」を活用し、社会課題解決を志す企業へのエクイティ投資を通じ、新たなビジネスモデル創出を支援してまいります。



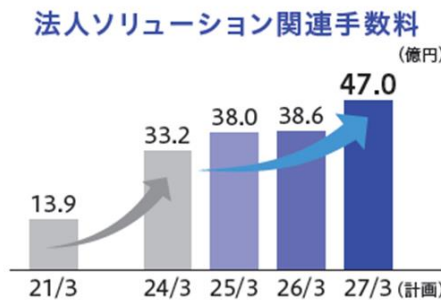
投資を通じて地域企業の事業成長を支援

味噌らーめん専門店「麵場 田所商店」等を運営する株式会社トライ・インターナショナルへ出資

日本古来の健康食である「味噌 Miso」を世界へ広げる活動を通じて、健康を広めることを目指す同社の事業成長の取り組みを支援

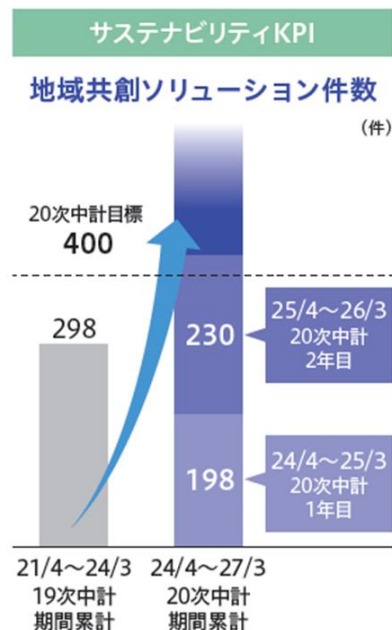
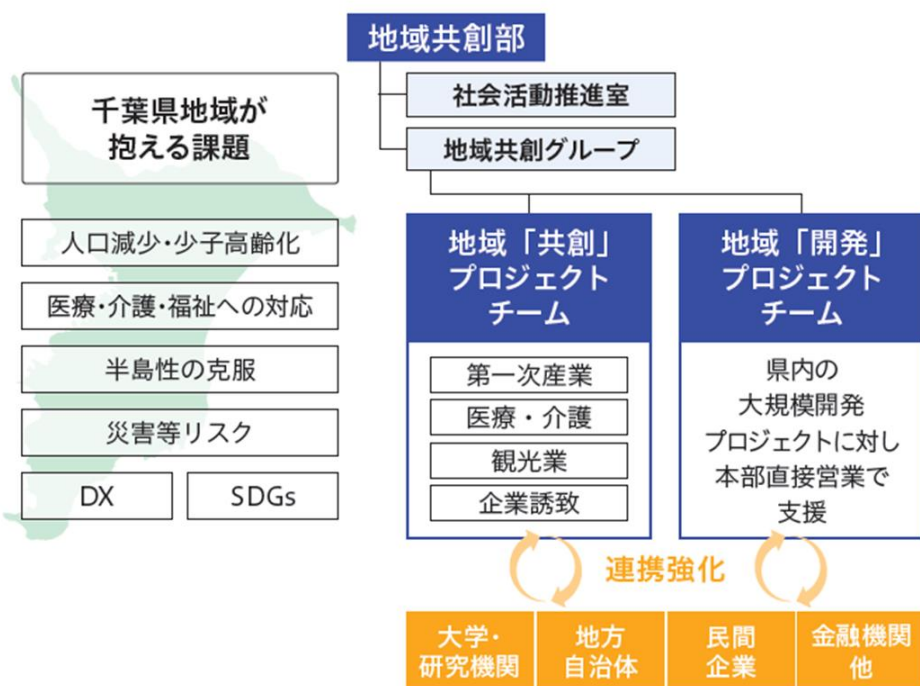
当行グループならではのカスタマイズサービス提供の効果

高度なソリューションや多様な資金調達の手段を提供するとともに、ビジネスマッチングの機会を創出することで、お客さまの持続的成長をサポートしてまいります。



地域経済・社会への取り組み

まちづくりの視点で地域社会とのリレーションを強化することで、魅力のあるまちづくりに貢献してまいります。



「CHIBA SDGs Parklet Project」を「CHU-PRO 3DAYS」と同時開催

食品ロス問題をはじめとした地域課題解決や千葉駅前大通りの賑わいを取り戻すことを目的として、2022年7月より「CHIBA SDGs Parklet Project」を15回にわたり開催しています。

2025年10月には千葉市が主催する、「ひと中心とした居心地よく歩きたくなるまちなか」を創出するための社会実験イベント「CHU-PRO 3DAYS」と同時開催し、規格外の野菜などを活用した商品の販売やフードドライブの設置、県内初となる自律走行型警備ロボットの公道走行などを実施し、地域の活性化に貢献しました。公共空間を活用した賑わい創出に関する知見を深めており、それぞれの自治体が抱える課題に対し、中長期的なまちづくりの視点で専門性の高いソリューションを提供してまいります。



君津市と「君津駅周辺からボールパークまでの沿道におけるまちづくりに関する覚書」を締結

千葉ロッテマリーンズファーム本拠地移転が決まった君津市と新たなまちづくりの推進にあたり、2025年11月に包括連携協定を締結しました。7つの金融機関と君津市が相互に緊密に連携しながら双方が持つ情報・資源・知見等を有効に活用することで、地域の活性化や市民サービスの向上を図ります。さらに当行では、2026年1月に「君津駅周辺からボールパークまでの沿道におけるまちづくりに関する覚書」を締結しました。当行が2022年より開催している「CHIBA SDGs Parklet Project」を通じて培った公共空間を活用した賑わい創出に関する知見を活かすとともに、商工会議所や地元企業、地元住民とも連携し、駅周辺の歩道や空き地など公共性の高い空間や、小糸川沿いの水辺空間を有効活用することで、利用価値の向上や戦略的なまちづくりに貢献してまいります。



■ NIPPONIA SAWARAを題材とした佐原ビジネス実践プログラムで学生に学びの機会を提供

佐原信用金庫とともに出資している観光まちづくり会社、株式会社NIPPONIA SAWARAを通じて、香取市佐原地区の歴史的な資源を活用した地域振興に、継続的に取り組んでいます。

2025年11月、千葉大学アントレプレナーシップセンターが同地区を舞台に「株式会社NIPPONIA SAWARAの新規事業として収益を上げるためのビジネスプランを考えて実践せよ」を題材とした実践プログラムを実施しました。当行は同社が管理する分散型ホテルや「さわら町屋館」等を学生に案内し、事業背景や利用者層について学んでもらいながら同地域の独自性に着目したビジネスの計画・実践を支援しました。

今後も、観光まちづくり事業を通じた同地区の魅力向上に努めるとともに、事業モデルを活用した未来を育むプロジェクトに積極的に寄与してまいります。



■ 不動産アセットマネジメント業務の開始に向けた新会社設立

株式会社新昭和、株式会社ホテル三日月および当行は不動産アセットマネジメント業務の開始に向けた共同出資者となり、新会社「株式会社Blue One Capital」を設立しました。千葉県に本社を構える事業会社と金融機関が共同出資し、不動産アセットマネジメント会社を設立するのは県内初の取り組みとなります。

千葉県は、人口の転入超過が継続していることや交通インフラの整備が一段と進んでいることに加え、海などの豊かな自然に恵まれており、住まい・物流・観光のいずれにおいても、今後さらなる発展、成長が見込まれています。この高いポテンシャルを最大限引き出すため、各社の強みである不動産開発、不動産運営、金融ノウハウを組み合わせ、同社を通じた投資機会創出と地域課題解決の両立を実現してまいります。



Blue One Capital

■ 横芝光町と「自然災害時における支援協力の協定」を締結

災害発生時、明確な支援要請を行うことができる「アルファバンク被災地応援プラットフォーム」を導入しています。これは「自治体と当行」「当行と取引先等の事業者」がそれぞれ災害連携協定を締結し、災害が発生した際、事業者が協力できる内容を当行があらかじめ取りまとめ、その一元化した情報を自治体に提供する仕組みです。

2025年10月、自治体として新たに横芝光町と協定を締結しました。また、事業者は3社が新たに加わり、合計14社となるなど、プラットフォームに参加する自治体および企業の増加により、災害に備えた協力体制の構築に努めてまいります。



自治体	四街道市、香取市、栄町、横芝光町
事業者	株式会社ウィード 株式会社やます 株式会社鶴商メンテナンス工業 株式会社アーネスト 株式会社サークルランド アイコミュニケーションズ株式会社 丸金印刷株式会社 翔永運輸株式会社 株式会社サクラコーポレーション 株式会社友和 有限会社西川塗装店 株式会社P&Eフーズ 南総通運株式会社 株式会社マルソク

